



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	643,045	5.0	93,498	14.5	82,512	1.1	50,745	0.6	49,194	1.3	17,283	△87.7
2024年3月期中間期	612,571	6.8	81,648	45.3	81,576	51.4	50,438	38.5	48,547	38.1	139,961	46.0

(参考) 税引前中間利益 2025年3月期中間期 71,781百万円 (0.3%) 2024年3月期中間期 71,549百万円 (44.1%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	113.65	—
2024年3月期中間期	112.16	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,343,487	951,976	919,642	39.2
2024年3月期	2,409,083	946,112	914,481	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	3.6	177,000	6.6	177,000	2.9	108,000	△1.2	105,000	△0.9	242.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 通期 154,000百万円 (2.2%)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	433,092,837株	2024年3月期	433,092,837株
2025年3月期中間期	236,318株	2024年3月期	235,014株
2025年3月期中間期	432,857,190株	2024年3月期中間期	432,859,727株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(減損損失)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナ・中東の地政学的問題、米中貿易摩擦、円安の進行などにより、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況の下、主力製品であるセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期比で増加しましたが、グループ全体での製商品需要は軟調でした。また、一部の主要な地域では、セパレートガスの製造原価に多く占める電力コストが前期比で減少しました。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに取り組みました。これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益6,430億45百万円(前年同期比5.0%増加)、コア営業利益934億98百万円(同14.5%増加)、営業利益825億12百万円(同1.1%増加)、親会社の所有者に帰属する中間利益491億94百万円(同1.3%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで142円61銭から152円45銭へと9円84銭(同6.9%増加)の円安、ユーロで154円81銭から165円83銭へと11円2銭(同7.1%増加)の円安となるなど、売上収益は全体で約279億円、コア営業利益は全体で約43億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は微減、炭酸ガスは前年同期並みでした。また、電子材料ガスは増収でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の工事の進捗に伴う売上等により、増収となりました。一方、前期の特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化及び民生用LPガス事業を担う子会社の非連結化による減収影響がありました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、1,949億5百万円(前年同期比3.6%減少)、セグメント利益は、219億94百万円(同3.1%増加)となりました。

② 米国

産業ガス関連の売上収益は、セパレートガスの出荷数量が堅調に推移したことや、価格マネジメントの効果により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に販売が軟調でした。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、1,795億68百万円(前年同期比5.9%増加)、セグメント利益は、285億73百万円(同21.9%増加)となりました。

③ 欧州

産業ガス関連の売上収益は、主に価格マネジメントの効果により、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、1,655億28百万円(前年同期比12.3%増加)、セグメント利益は、318億52百万円(同20.8%増加)となりました。

④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は堅調に推移しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売数量が堅調に推移し、売上収益は増収となりました。エレクトロニクス関連では、ガス・機器共に増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、865億54百万円(前年同期比10.8%増加)、セグメント利益は、88億35百万円(同3.1%増加)となりました。

⑤ サーマス

日本では、ケータイマグの販売は堅調で、機能的でスタイリッシュなデザインの新製品の上市もあり、売上収益は増加しました。また、海外の業績は軟調でした。セグメント利益は、販売費及び一般管理費、円安に伴う製造コストの増加により、減益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、164億41百万円(前年同期比7.2%増加)、セグメント利益は、27億24百万円(同5.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆3,434億87百万円で、前連結会計年度末比で655億96百万円の減少となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで8円68銭の円高、ユーロで3円81銭の円高となるなど、約622億円少なく表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で267億13百万円減少し、5,414億88百万円となりました。これは主に営業債権やその他の金融資産の減少によるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末比で388億83百万円減少し、1兆8,019億98百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に有形固定資産が増加、また無形資産が減少しております。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で646億0百万円減少し、4,334億19百万円となりました。これは主にその他の金融負債や社債及び借入金の減少によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で68億59百万円減少し、9,580億91百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額で比較すると、主に社債及び借入金が増加、また繰延税金負債が減少しております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で58億63百万円増加し、9,519億76百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は39.2%で前連結会計年度末に比べ1.2ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,194億21百万円の収入(前年同期比35.7%増加)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは871億98百万円の支出(前年同期比56.6%増加)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは214億16百万円の支出(前年同期は447億45百万円の収入)となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,351億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	126,100	135,129
営業債権	282,199	250,343
棚卸資産	100,460	103,138
その他の金融資産	27,216	15,171
その他の流動資産	27,847	34,269
小計	563,825	538,051
売却目的で保有する資産	4,376	3,437
流動資産合計	568,201	541,488
非流動資産		
有形固定資産	877,400	866,681
のれん	575,809	559,192
無形資産	252,348	237,969
持分法で会計処理されている投資	54,673	58,252
その他の金融資産	63,436	63,370
退職給付に係る資産	4,712	4,621
その他の非流動資産	9,133	8,406
繰延税金資産	3,367	3,503
非流動資産合計	1,840,881	1,801,998
資産合計	2,409,083	2,343,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	136,027	121,618
社債及び借入金	166,219	145,041
未払法人所得税	14,169	20,144
その他の金融負債	121,402	88,255
引当金	1,095	725
その他の流動負債	59,105	57,634
流動負債合計	498,019	433,419
非流動負債		
社債及び借入金	724,039	726,937
その他の金融負債	39,488	39,817
退職給付に係る負債	15,352	15,227
引当金	5,019	4,998
その他の非流動負債	20,656	20,255
繰延税金負債	160,395	150,855
非流動負債合計	964,951	958,091
負債合計	1,462,970	1,391,511
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	39,233	39,364
自己株式	△242	△248
利益剰余金	627,544	666,336
その他の資本の構成要素	210,601	176,844
親会社の所有者に帰属する持分合計	914,481	919,642
非支配持分	31,630	32,333
資本合計	946,112	951,976
負債及び資本合計	2,409,083	2,343,487

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	612,571	643,045
売上原価	△364,586	△372,863
売上総利益	247,985	270,182
販売費及び一般管理費	△167,822	△177,689
その他の営業収益	1,848	2,040
その他の営業費用	△1,440	△13,907
持分法による投資利益	1,005	1,887
営業利益	81,576	82,512
金融収益	2,571	2,092
金融費用	△12,598	△12,824
税引前中間利益	71,549	71,781
法人所得税	△21,110	△21,036
中間利益	50,438	50,745
中間利益の帰属		
親会社の所有者	48,547	49,194
非支配持分	1,890	1,550
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	112.16	113.65

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	50,438	50,745
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,714	△3,344
確定給付制度の再測定	6	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	13	93
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,735	△3,265
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	82,827	△32,162
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	525	△261
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,434	2,227
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	84,787	△30,196
税引後その他の包括利益合計	89,522	△33,461
中間包括利益	139,961	17,283
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,410	15,425
非支配持分	2,550	1,858

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	37,344	51,610	△233	537,867
中間利益	—	—	—	48,547
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	48,547
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△8,658
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△294	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	152
連結範囲の変動	—	—	—	△16
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△294	△4	△8,521
2023年9月30日残高	37,344	51,316	△237	577,893

その他の資本の構成要素

	在外営業活動 体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロ・ヘッ ジの公正 価値の純 変動の有 効部分	その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の再 測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
中間利益	—	—	—	—	—	48,547	1,890	50,438
その他の包括利益	83,629	521	4,704	6	88,862	88,862	660	89,522
中間包括利益	83,629	521	4,704	6	88,862	137,410	2,550	139,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△8,658	△690	△9,348
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△294	△264	△559
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△145	△6	△152	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△16	—	△16
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△135	△135
所有者との取引額等合計	—	—	△145	△6	△152	△8,973	△1,090	△10,063
2023年9月30日残高	164,802	237	21,394	—	186,434	852,751	35,142	887,894

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	37,344	39,233	△242	627,544
中間利益	—	—	—	49,194
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	49,194
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△10,389
支配継続子会社に対する 持分変動	—	131	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△13
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	131	△6	△10,402
2024年9月30日残高	37,344	39,364	△248	666,336

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112
中間利益	—	—	—	—	—	49,194	1,550	50,745
その他の包括利益	△30,247	△259	△3,248	△13	△33,769	△33,769	308	△33,461
中間包括利益	△30,247	△259	△3,248	△13	△33,769	15,425	1,858	17,283
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△10,389	△889	△11,279
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	131	△175	△44
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	13	13	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△89	△89
所有者との取引額等合計	—	—	0	13	13	△10,264	△1,155	△11,420
2024年9月30日残高	157,769	31	19,043	—	176,844	919,642	32,333	951,976

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	71,549	71,781
減価償却費及び償却費	54,832	57,520
減損損失	—	10,761
受取利息及び受取配当金	△1,699	△2,092
支払利息	12,562	12,760
持分法による投資損益(△は益)	△1,005	△1,887
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	23	13
営業債権の増減額(△は増加)	△11,328	26,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,193	△4,543
営業債務の増減額(△は減少)	△8,889	△12,122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△166	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	477	538
その他	1,139	△14,634
小計	110,303	144,515
利息の受取額	1,152	1,491
配当金の受取額	3,265	1,116
利息の支払額	△10,406	△12,940
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△16,339	△14,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,976	119,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,110	△85,815
有形固定資産の売却による収入	607	922
投資の取得による支出	△147	△51
投資の売却及び償還による収入	431	215
子会社の売却による収入	154	67
事業譲受による支出	△1,743	—
その他	△1,861	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,668	△87,198

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,370	8,028
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△7,000
長期借入れによる収入	33,650	45,213
長期借入金の返済による支出	△57,745	△49,780
社債の発行による収入	99,532	—
リース負債の返済による支出	△6,598	△6,563
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△380	△141
配当金の支払額	△8,658	△10,389
非支配持分への配当金の支払額	△690	△889
その他	264	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,745	△21,416
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,414	△1,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,468	9,028
現金及び現金同等物の期首残高	132,217	126,100
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	217,077	135,129

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約中間連結財務諸表(要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行ってしております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス(電子材料ガス、純ガス等)、電子関連機器・工事、半導体
米国	
欧州	製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、医療機器、安定同位体
アジア・オセアニア	
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	202,179	169,519	147,381	78,114	15,331	612,526	45	612,571
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,982	12,229	205	1,489	8	20,915	△20,915	—
計	209,162	181,748	147,587	79,603	15,340	633,442	△20,870	612,571
セグメント利益(注2)	21,331	23,437	26,363	8,568	2,868	82,569	△920	81,648

- (注) 1. セグメント利益の調整額△920百万円には、セグメント間取引消去△204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△716百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。
2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,905	179,568	165,528	86,554	16,441	642,998	46	643,045
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,373	14,176	186	1,732	6	24,474	△24,474	—
計	203,278	193,744	165,715	88,286	16,448	667,473	△24,428	643,045
セグメント利益(注2)	21,994	28,573	31,852	8,835	2,724	93,980	△482	93,498

- (注) 1. セグメント利益の調整額△482百万円には、セグメント間取引消去240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△722百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。
2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント利益	81,648	93,498
関係会社整理損失	—	△223
減損損失	—	△10,758
その他	△72	△3
営業利益	81,576	82,512
金融収益	2,571	2,092
金融費用	△12,598	△12,824
税引前中間利益	71,549	71,781

(減損損失)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前中間連結会計期間において、減損損失は認識しておりません。

当中間連結会計期間において、10,761百万円の減損損失を認識しております。減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
水素生産設備	アメリカ・アラバマ州	建設仮勘定	米国	10,758

減損損失の内訳

・水素生産設備

10,758百万円

アメリカで建設を進めていた水素生産設備について、建設計画の中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等を用いた処分コスト控除後の公正価値を使用して算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に区分されております。また、割引率については10.3%を使用しております。